

## 競争入札参加資格確認申請書

令和        年        月        日

熊 本 市 長    (宛)

住            所

商号又は名称

代表者職氏名

令和 8 年 1 月 2 2 日付けで公告のありました熊本市障がい者虐待防止センター夜間・休日電話対応業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

### 記

- 1 競争入札参加資格審査調書（様式第 2 号）
- 2 入札参加者の同種業務の実績（様式第 3 号）
- 3 業務責任者・従事者の資格取得の状況（様式第 4 号）及び業務責任者・従事者の資格証の写し等

## 競争入札参加資格審査調書

## 1 件名

熊本市障がい者虐待防止センター夜間・休日電話対応業務委託

## 2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(13)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(13)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成20年告示第731号。以下「資格審査要綱」という。）第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。（さらに、業種として、第1分類「その他」業務での登録をしていること。）
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成18年告示第105号）第3条第1号の規定に該当しないこと。（資格審査要綱に基づき熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出した際の「役員等名簿及び照会承諾書」に記載した役員等に変更があった場合は、「参加資格申請内容変更届」を市に提出していること。）
- (5) 熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成21年告示第199号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。  
（新型コロナウイルス感染症等の影響により、税の徴収猶予を受けている者を含む）
- (7) 業として本件競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度（2020年度）以降に履行が完了した、虐待通報受付に関する業務委託の実績を有すること
- (10) 業務に従事する者（以下、「従事者」という。）として、仕様書に定める資格を取得している者または業務経験を有する者を配置できること。
- (11) 本件競争入札に事業協同組合（中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。）として競争入札参加資格確認申請書を提出した場合、その組合員は単体として、競争入札参加資格確認申請書を提出することはできない。  
本件競争入札に事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)、(10)の要件を全て満たす者であること。
- (12) 熊本市内に本店又は営業所等を有する者であること。

令和 年 月 日

申請者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

## 【連絡担当部署】

部署名		担当者名	
電話番号		F A X	
電子メール			

## 入札参加者の同種業務の実績

商号又は名称 \_\_\_\_\_

番号	発注機関名	契約期間	業務名・業務概要	契約金額
1		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
2		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	
3		～	【業務名】	
			【業務概要(規模・内容や技術的特徴について)】	

(注1) 国又は地方公共団体から直接受注した業務として、令和2年度(2020年度)以降に履行が完了した、虐待通報受付に関する業務委託(申請書等提出日までに履行が完了したものに限る。)に関して代表的なものを3件まで記載し(1件で足りる。)、契約書の写しを添付すること(必須)。なお、これだけでは同種業務の実績を有することが判断できない場合は、他の判断できる資料(図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等)で併せて補完すること。

添付されていない場合、提出された書類では同種業務の実績を有することが判断できない場合は、その実績を有しているとは認めない。

(注2) 発注機関名は具体的に記入すること(例:〇〇県〇〇市)。なお、国等の出先機関の場合はその出先機関等の名称等を記入のこと。

## 業務責任者・従事者の資格取得等の状況

商号又は名称 \_\_\_\_\_

役割	氏名・年齢・所属	実務経験年数 資 格	担当する業務内容
業務責任者	氏名 年齢 所属	実務経験年数 年 資格等 ・ ・ ・	(業務名)
従事者	氏名 年齢 所属	実務経験年数 年 資格等 ・ ・ ・	(業務名)
従事者	氏名 年齢 所属	実務経験年数 年 資格等 ・ ・ ・	(業務名)
従事者	氏名 年齢 所属	実務経験年数 年 資格等 ・ ・ ・	(業務名)

(注1) 実務経験年数は虐待通報受付分野における経験年数を記入すること。

(注2) 申請日現在、他の業務に従事している場合は従事している全ての業務を記載すること。

(注3) 従事者の資格証の写しを添付すること。添付されていない場合は、その資格を有しているとは認めない。

資格を有していないが、社会福祉、教育、心理、医療分野のいずれかにおいて相談援助業務の経験を有する者または障害者支援施設の職員として従事した経験がある者が当該業務の従事者となる場合は、業務経験を証明する書類を提出すること。

(注4) 記入欄が不足する場合は、複写して作成すること。